

第3章 家族と幸福実感

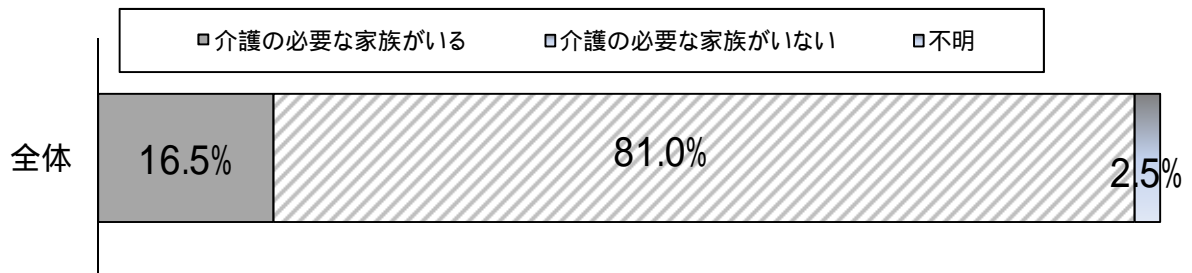
これまでの調査結果から、家族は県民の幸福実感と密接な関連があることが明らかになってきたところです。この章では、今回調査で新たに設けた「介護」に関する質問、「子ども」などの家族に関する分析を記載しています。

第1節 介護が必要な家族のいる層の意識

1 全体の状況

介護が必要な家族の有無を質問したところ、「介護の必要な家族がいる」の割合は16.5%で、概ね6人に1人がご自身も含め家族に介護の必要な方がいると回答しています（図表 3-1-1）。

図表 3-1-1 介護が必要な家族の有無(全体)



2 年齢別、世帯類型別の特徴

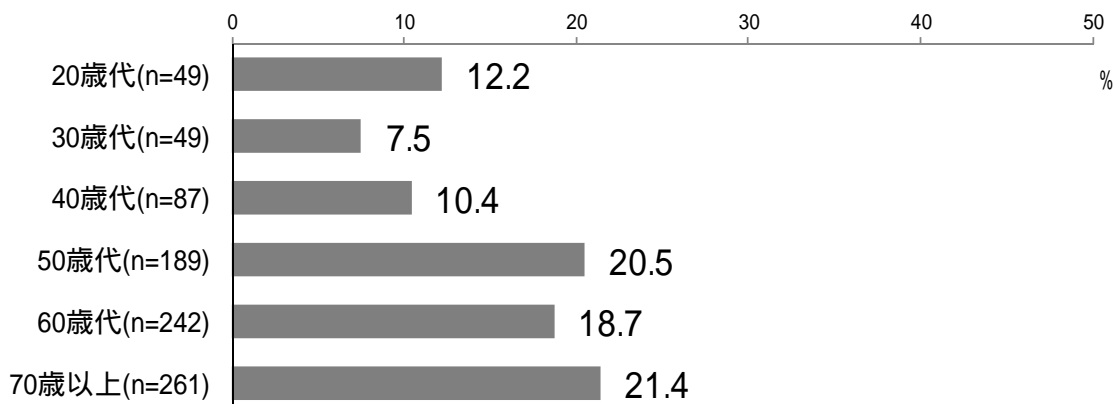
年齢別に見ると、50歳代以上で「介護の必要な家族がいる」の割合が県平均を上回り、50歳代及び70歳以上では20%を越えています（図表 3-1-2）。

世帯類型別に見ると、三世帯世帯では「介護の必要な家族がいる」の割合が27.6%で、概ね4人に1人がご自身も含め家族に介護の必要な方がいると回答しています（図表 3-1-3）。

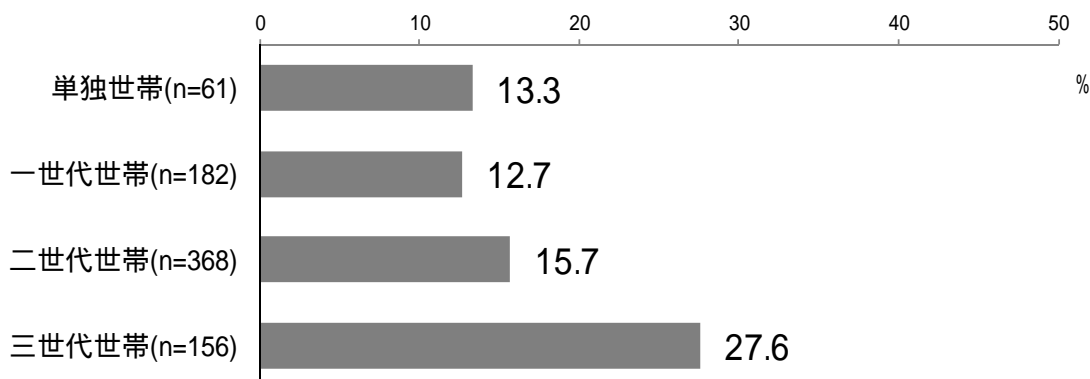
「介護の必要な家族がいる」層のうち、単身世帯及び二人世帯の状況を見ると、家族のうちどちらかが60歳代の二人世帯は29.8%、家族のうちどちらかが70歳以上の二人世帯は37.6%となっています（図表 3-1-4）。

自由記述では、「家族の介護の負担が大きいので、施設への入所を希望しているが、待機者が多く入所できない」、「別居している親の介護が大変である」などの意見がありました。

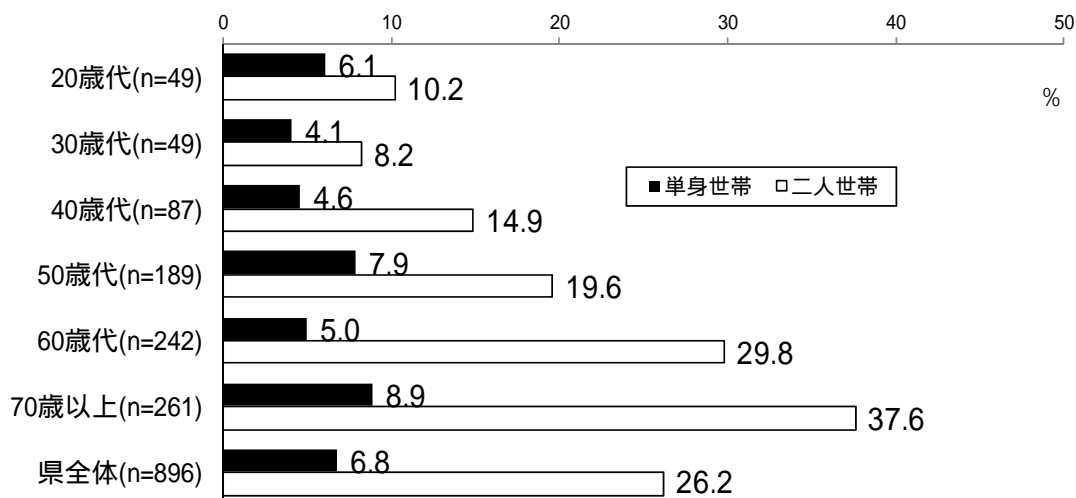
図表 3-1-2 介護の必要な家族がいる割合(年齢別)



図表 3-1-3 介護の必要な家族がいる割合(年齢別)



図表 3-1-4 介護の必要な家族がいる単身世帯及び二人世帯の状況



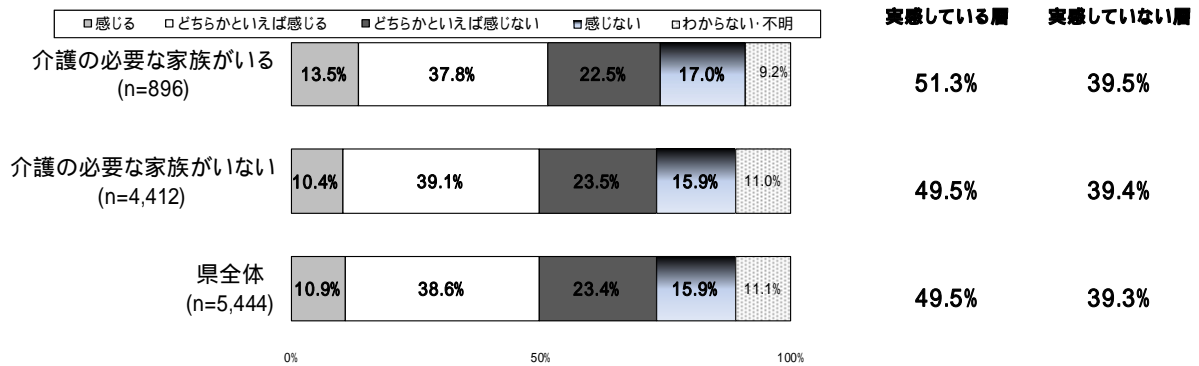
3 幸福実感指標との関係

(1) 介護の必要な家族がいる層の意識

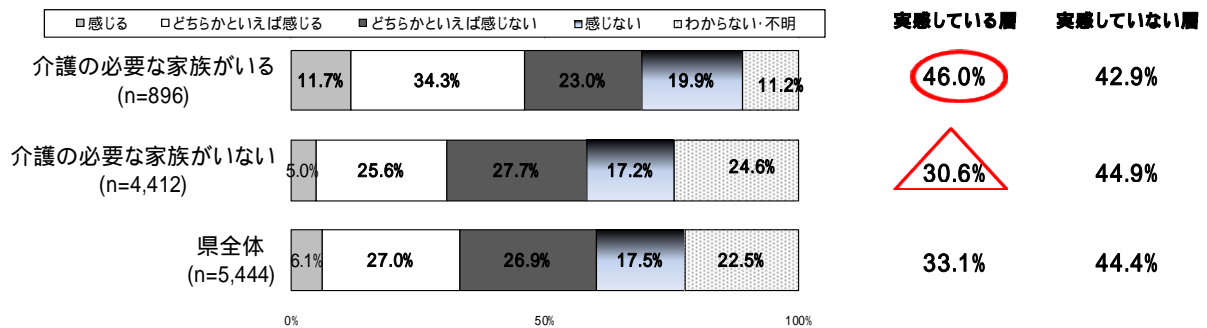
介護と関連があると考えられる幸福実感指標である「必要な医療サービスが利用できている」及び「必要な福祉サービスが利用できている」について、「介護の必要な家族がいる層」の意識を比較したところ、「医療」では県全体の「実感している層」が 49.5%であるのに対し、「介護の必要な家族がいる層」は 51.3%となっています(図表 3-1-5)。

「福祉」では、県全体の「実感している層」が 33.1%であるのに対し、「介護の必要な家族がいる層」は 46.0%と県全体に比べ高くなっています(図表 3-1-6)。

図表 3-1-5 幸福実感指標「必要な医療サービスが利用できている」についての意識



図表 3-1-6 幸福実感指標「必要な福祉サービスが利用できている」についての意識

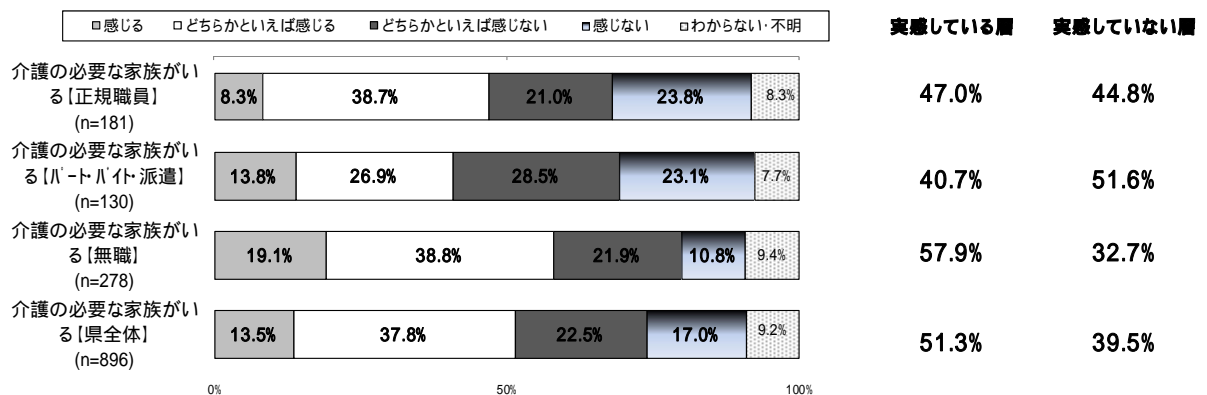


(2) 主な職業別の状況

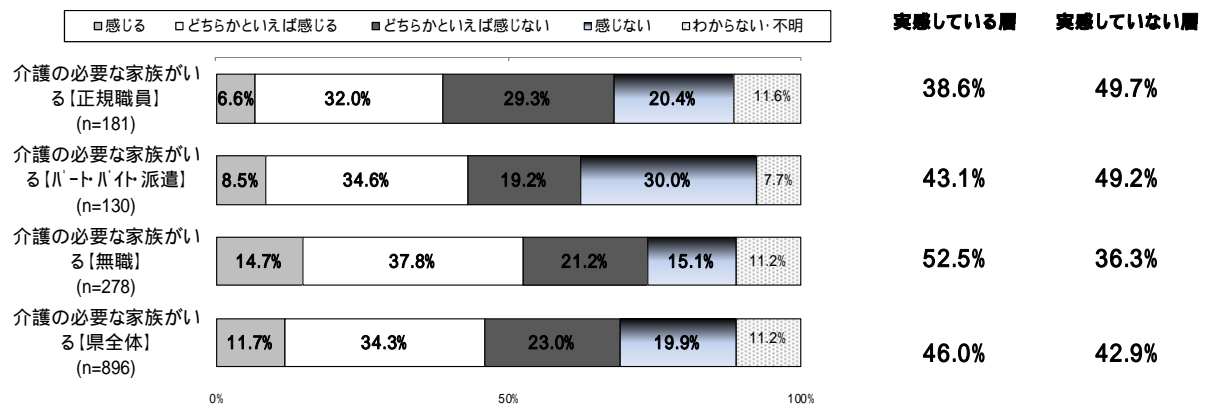
幸福実感指標「必要な医療サービスが利用できている」及び「必要な福祉サービスが利用できている」について、主な職業別に「介護の必要な家族がいる層」の意識を見たところ、「医療」では県全体の「介護の必要な家族がいる層」の「実感している層」が 51.3%であるのに対し、正規職員が 47.0%、パート・バイト・派遣が 40.7%、無職が 57.9%となっています(図表 3-1-7)。

「福祉」では県全体の「介護の必要な家族がいる層」の「実感している層」が 46.0%であるのに対し、正規職員が 38.6%、パート・バイト・派遣が 43.1%、無職が 52.5%となっています(図表 3-1-8)。

図表 3-1-7 幸福実感指標「必要な医療サービスが利用できている」についての意識(主な職業別)



図表 3-1-8 幸福実感指標「必要な福祉サービスが利用できている」についての意識(主な職業別)



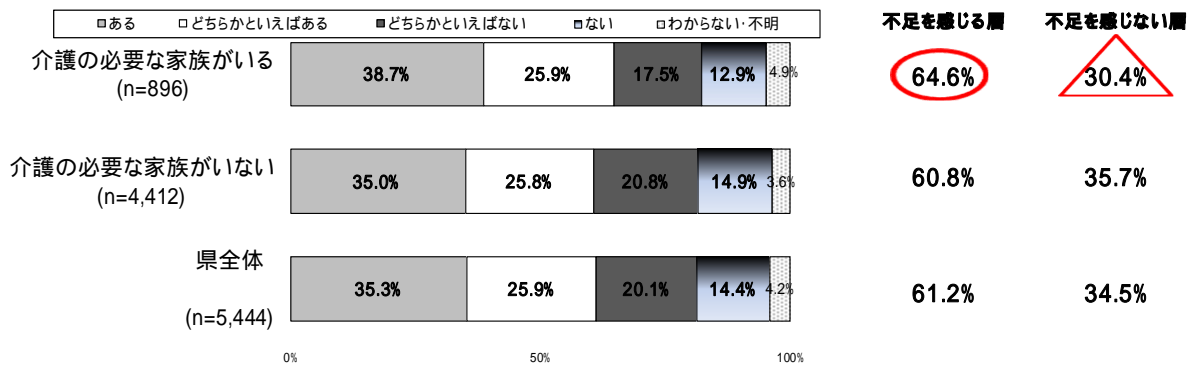
4 生活費の不足感との関係

「生活費の不足感」について、「介護の必要な家族がいる層」の意識を見たところ、「介護の必要な家族がいる層」は、県全体(61.2%)より不足を感じる割合が高く、県全体(34.5%)より不足を感じない割合が低くなっています(図表 3-1-9)。

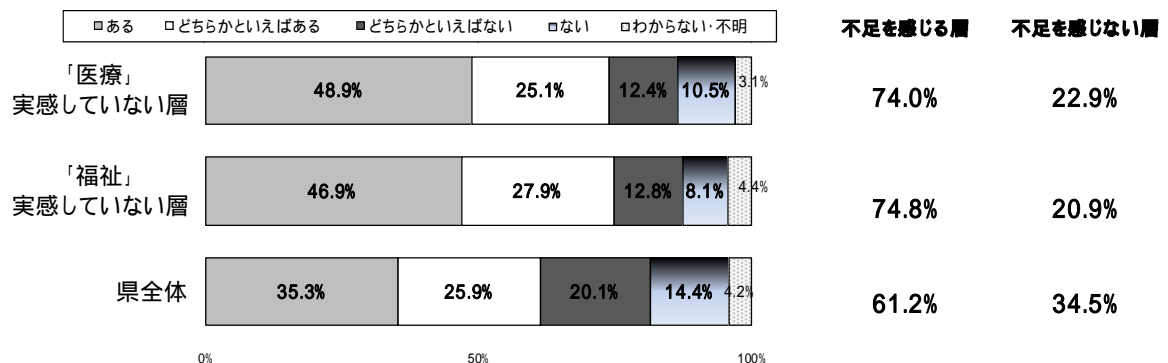
また、「介護の必要な家族がいる層」で、幸福実感指標の「必要な医療サービスが利用できている」及び「必要な福祉サービスが利用できている」における「実感していない層」の生活費の不足感をみると、不足を感じる割合がさらに高くなっています(図表 3-1-10)。

自由記述では、「医療費をもう少し安くしてほしい」、「年金収入のみで生活が苦しく、福祉サービスが受けられない」などの意見がありました。

図表 3-1-9 「生活費の不足感」についての意識



図表 3-1-10 「生活費の不足感」についての意識(幸福実感指標「医療」・「福祉」の実感していない層)

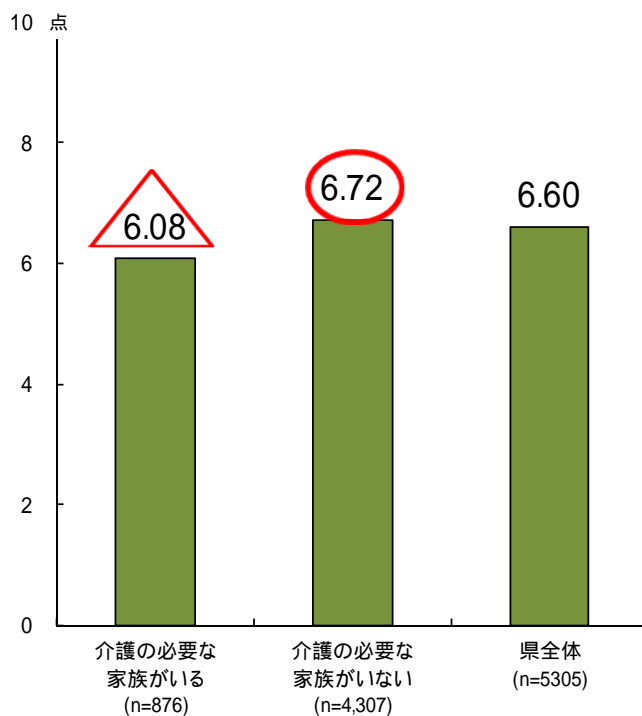


5 幸福感との関係

「介護が必要な家族がいる層」と「いない層」の幸福感を比較したところ、「介護が必要な家族がいる層」の幸福感は6.08点で県全体より低くなっています。また、「いない層」の幸福感は6.72点で県全体（6.60点）より高くなっています（図表 3-1-11）。

自由記述では、「老後の不安がなくなれば、幸福感は上がる」、「介護が必要な家族がいるので、福祉に力を入れてほしい」、「育児休暇は取得しやすいが、介護休暇は取得しにくい。介護のためにリストラされたくない」などの意見がありました。

図表 3-1-11 幸福感(介護が必要な家族がいる層といない層)



第2節 子どものいる層の意識

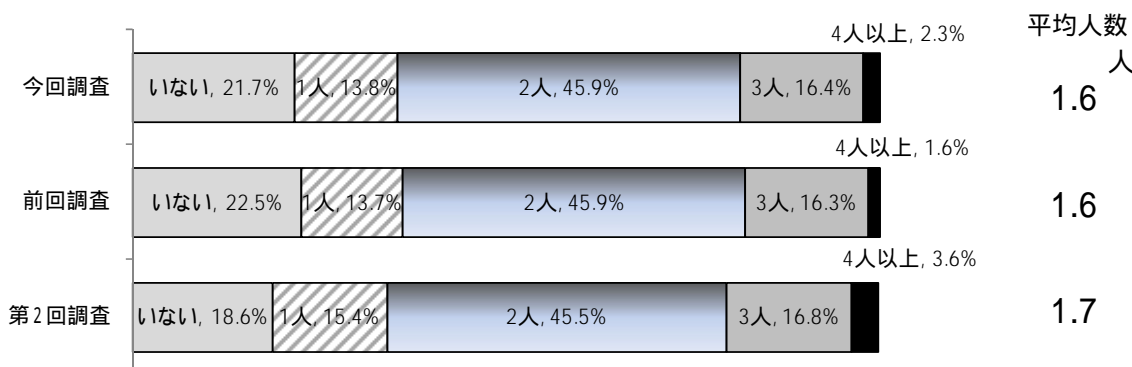
1 子どもの人数

(1) 全体の状況

子どもの人数は、「2人」が45.9%、「いない」が21.7%、「3人」が16.4%、「1人」が13.8%となっています。なお、回答された方の子どもの平均人数は1.6人となっています。

また、子どもの人数については、第2回調査以降、継続して質問していますが、大きな変化は見られません（図表 3-2-1）。

図表 3-2-1 子どもの人数



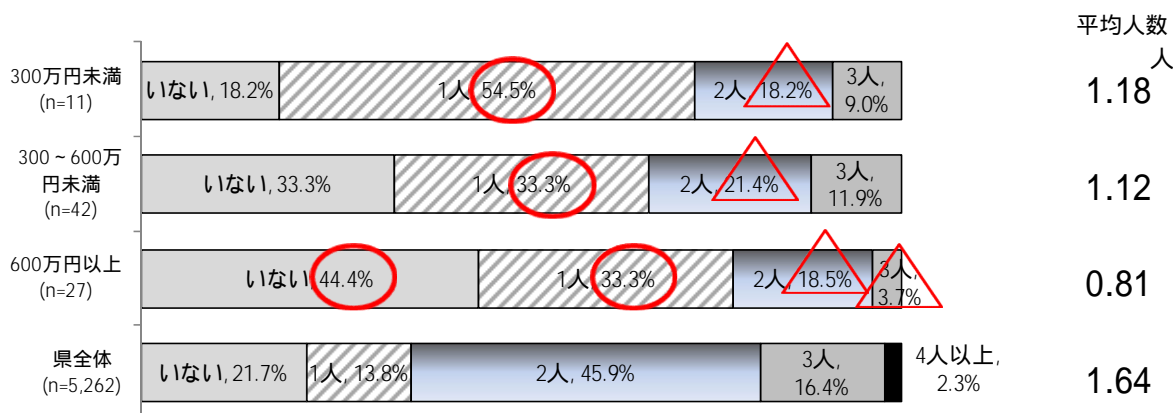
(2) 世帯収入別（有配偶）の状況

20～40歳代の有配偶を対象に、世帯収入別に子どもの人数を見たところ、30歳代では「600万円以上」の世帯収入で子どもの「いない」割合が15.5%と県全体（21.7%）と比べ低く、「300万円未満」では「3人」の割合が7.1%と県全体（16.4%）と比べ低くなっています（図表 3-2-3）。

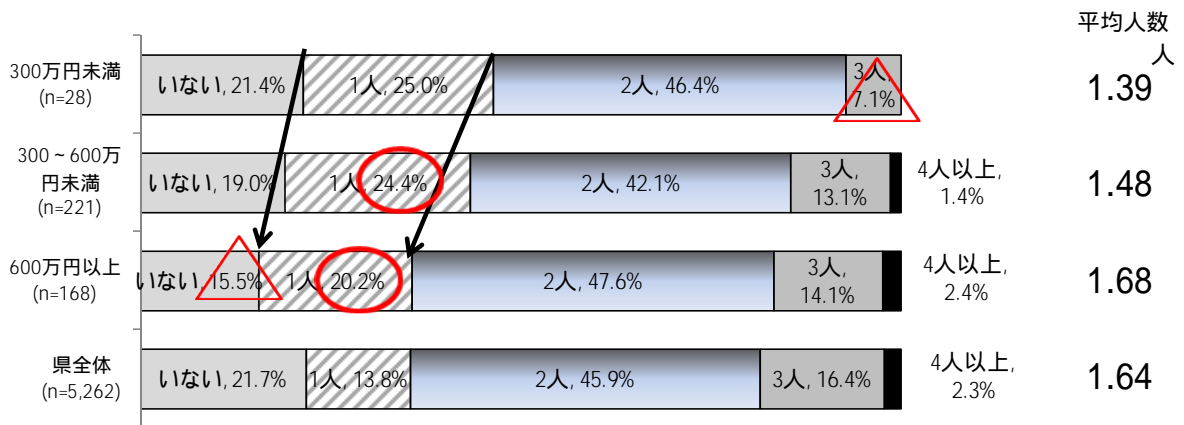
40歳代では子どもの「いない」割合が「300万円以上600万円未満」で10.4%、「600万円以上」で11.5%とそれぞれ県全体と比べ低くなっています（図表 3-2-4）。

自由記述では、「低所得世帯では、安心して出産・育児をしていく自信が持てない」、「子どもが2人以上産めるような支援をお願いしたい」、「3人子どもがいるが、医療費がかかり、今後中学、高校、特に大学となると家計はますます苦しくなる」などの意見がありました。

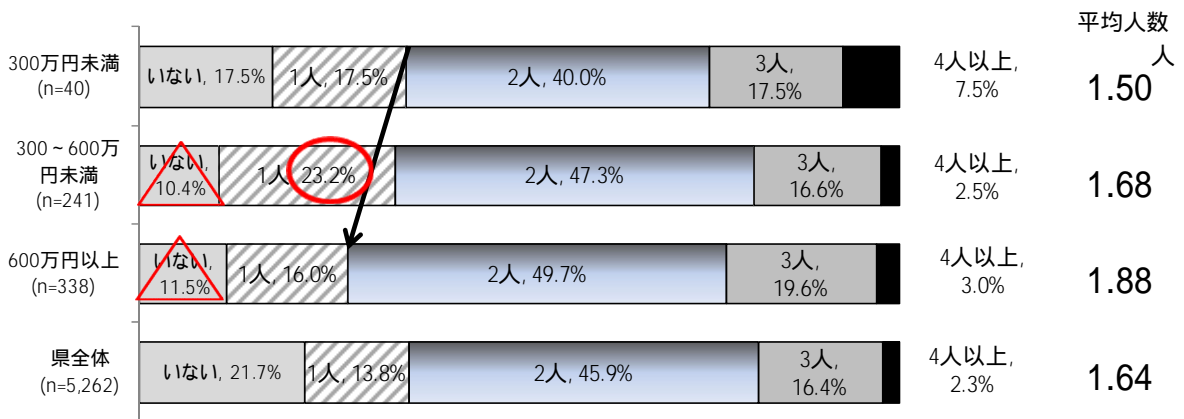
図表 3-2-2 [20歳代]子どもの人数(世帯収入別・有配偶)



図表 3-2-3 【30歳代】子どもの人数(世帯収入別・有配偶)



図表 3-2-4 【40歳代】子どもの人数(世帯収入別・有配偶)



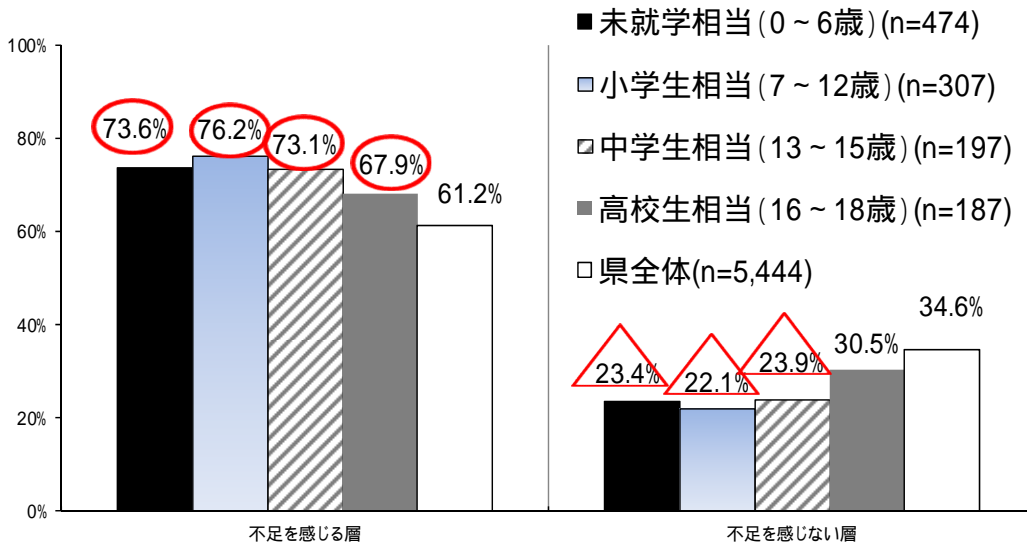
2 生活費の不足感との関係

(1) 末子の年齢別の特徴

末子の年齢（就学状況）別の生活費の不足感を見ると、生活費が足りないと感じる時が「ある」と「どちらかといえばある」を合計した「不足を感じる層」は、「小学生相当（7～12歳）」（76.2%）が最も高く、次いで、「未就学相当（0～6歳）」（73.6%）、「中学生相当（13～15歳）」（73.1%）、「高校生相当（16～18歳）」（67.9%）の順になっています。また、いずれの年齢層も県全体（61.2%）と比べ高くなっています（図表 3-2-5）。

自由記述では、「子どもにいろいろ学ばせたいが、お金がない・・・日々そんな悩みとたたかっている。子どもには平等に学ぶ機会があってほしい」、「本当にお金が必要なのは、幼児ではなく中学生から。幼児にばかり援助があり、中学生以上の子どものことも考えてほしい」、「一人の子どもが成人するまでに必要な資金を計算すると、将来が不安になる」などの意見がありました。

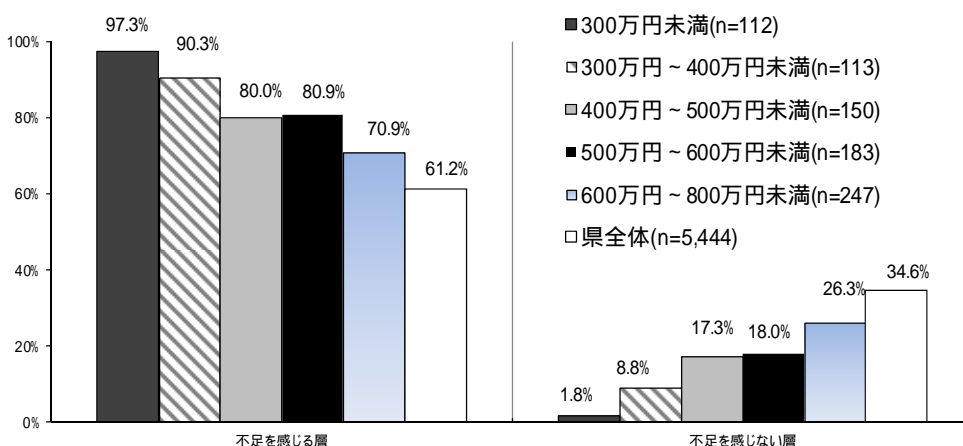
図表 3-2-5 生活費の不足感(末子の年齢別)



(2) 世帯収入別の特徴

末子の年齢が0～18歳の層の収入別の生活費の不足感を見ると、生活費が足りないと感じる時が「ある」と「どちらかといえばある」を合計した「不足を感じる層」は「300万円未満」で97.3%、「300万円以上400万円未満」で90.3%、「400万円以上500万円未満」で80.0%、「500万円以上600万円未満」で80.9%、「600万円以上800万円未満」で70.9%となっています（図表 3-2-6）。

図表 3-2-6 生活費の不足感(世帯収入別)

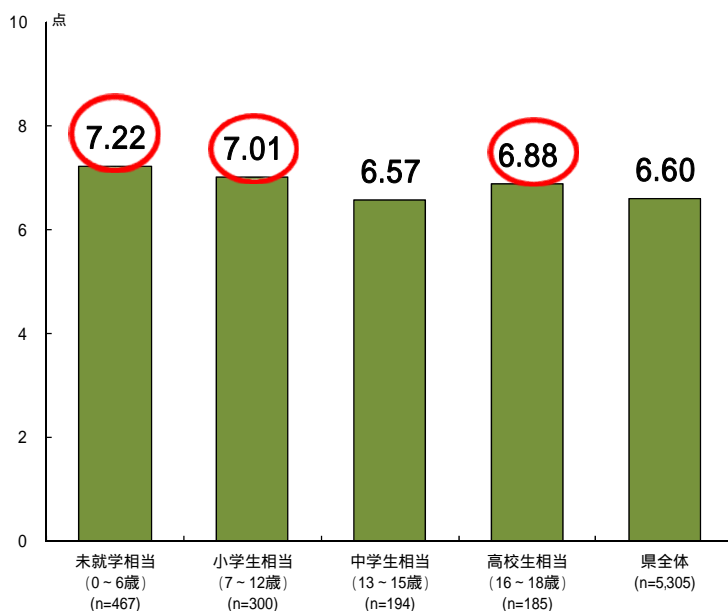


3 幸福感との関係

(1) 未子の年齢別の特徴

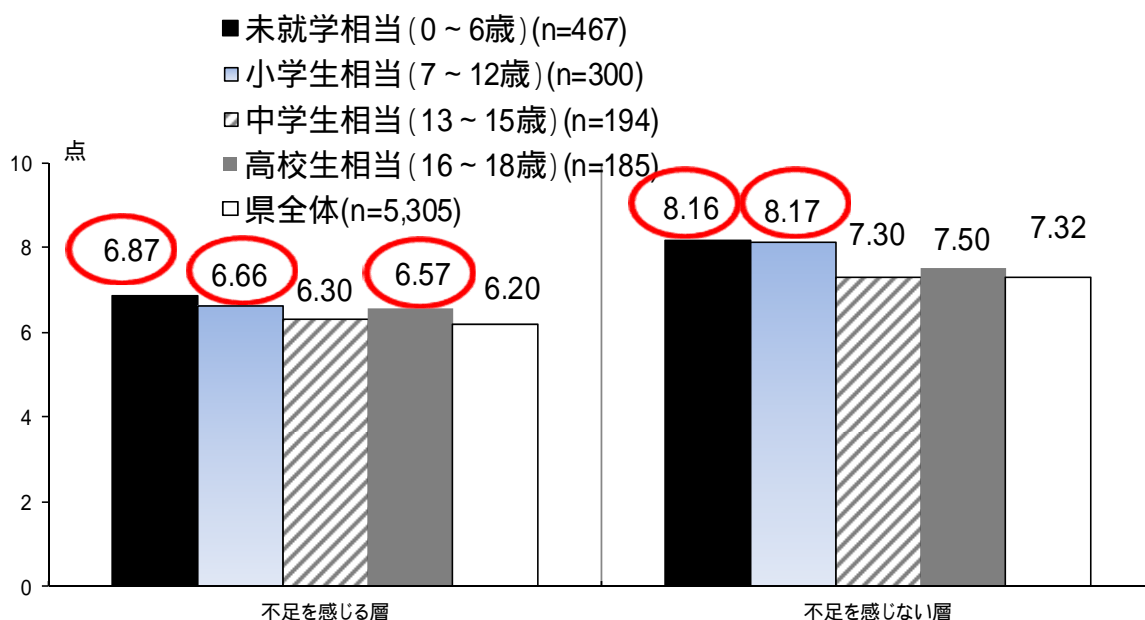
未子の年齢別の幸福感を比較したところ、「未就学相当」(7.22点)が最も高く、次いで「小学生相当」(7.01点)、「高校生相当」(6.88点)、「中学生相当」(6.57点)の順となり、「中学生相当」を除き、県全体(6.60点)と比べ高くなっています(図表 3-2-7)。

図表 3-2-7 幸福感(未子の年齢別)



生活費の不足感の回答別に、未子の年齢別の幸福感を比較したところ、生活費が足りないと感じる時が「ある」と「どちらかといえばある」を合計した「不足を感じる層」の幸福感はいずれの年齢層においても、県全体(6.20点)を上回っています(図表 3-2-8)。

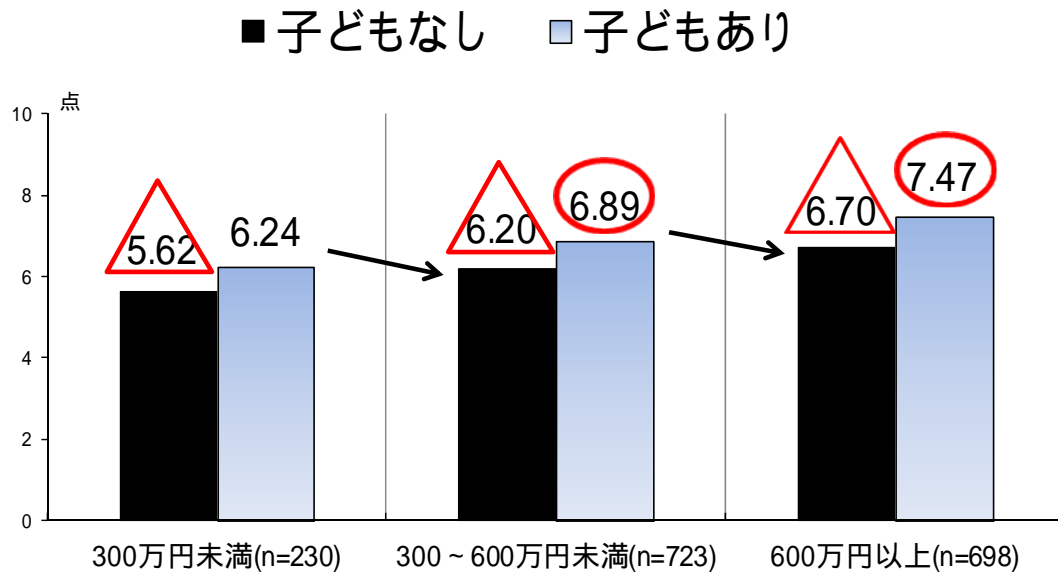
図表 3-2-8 生活費の不足感の回答別幸福感(未子の年齢別)



(2) 子どもの有無と世帯年収の関係

子どもの有無と世帯年収別（20～40歳代）の幸福感を比較したところ、いずれの世帯年収においても、それぞれの世帯年収の県全体と比べ、「子どもなし」の幸福感が低くなっています。また、「300～600万円未満」の子どものいる層は「600万円以上」の子どものいない層より幸福感が高くなっています（図表 3-2-9）。

図表 3-2-9 世帯年収別の幸福感(子どもの有無別)



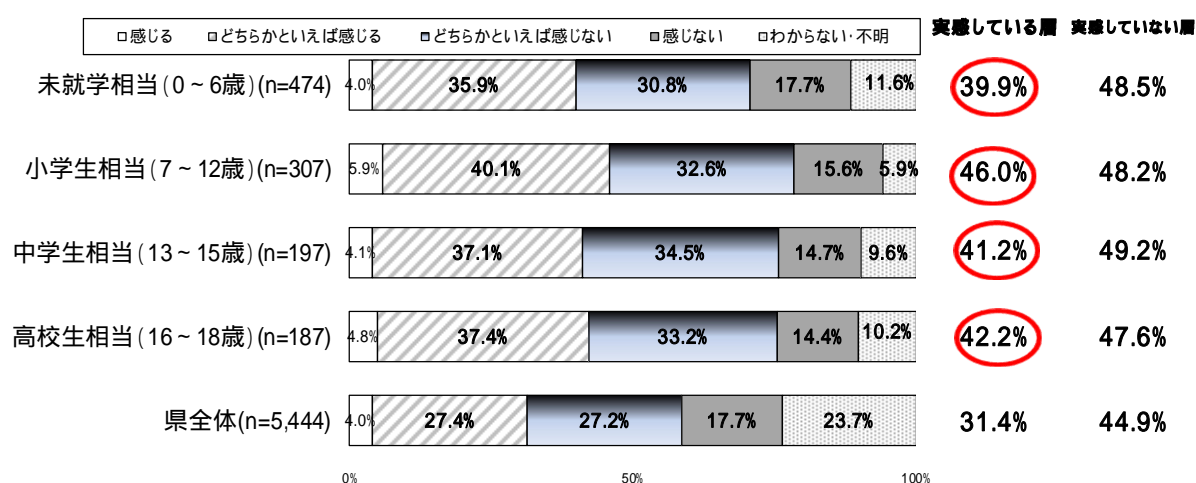
4 幸福実感指標との関係

(1) 幸福実感指標「子どものためになる教育が行われている」の特徴

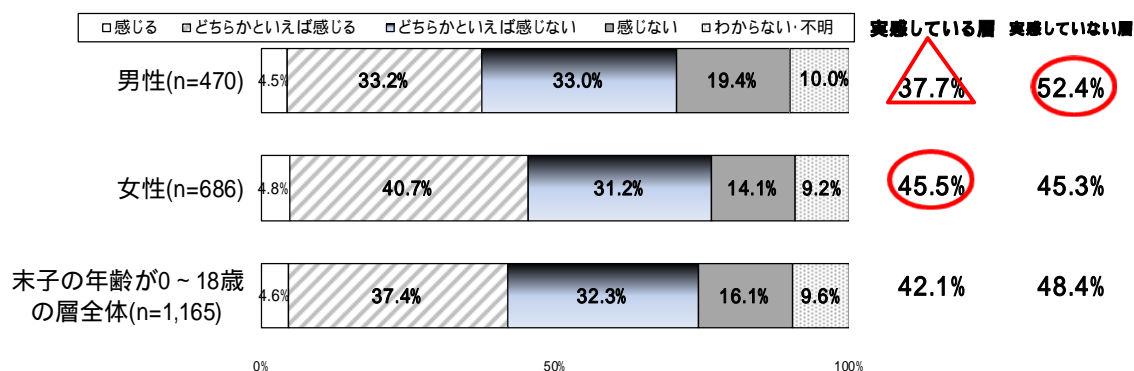
子どもと関連があると考えられる幸福実感指標である「子どものためになる教育が行われている」について、末子の年齢別の意識を比較したところ、「小学生相当」(46.0%)の「実感している層」の割合が最も高く、次いで「高校生相当」(42.2%)、「中学生相当」(41.2%)、「未就学相当」(39.9%)の順になっています。また、いずれも県全体(31.4%)と比べ高くなっています(図表 3-2-10)。

また、末子の年齢が0～18歳の層全体の意識を男女別に見ると、「実感している層」は県全体に比べ女性が高く、男性が低くなっています(図表 3-2-11)。

図表 3-2-10 幸福実感指標「子どものためになる教育が行われている」についての意識(末子の年齢別)



図表 3-2-11 幸福実感指標「子どものためになる教育が行われている」についての意識(子どものいる男女別)

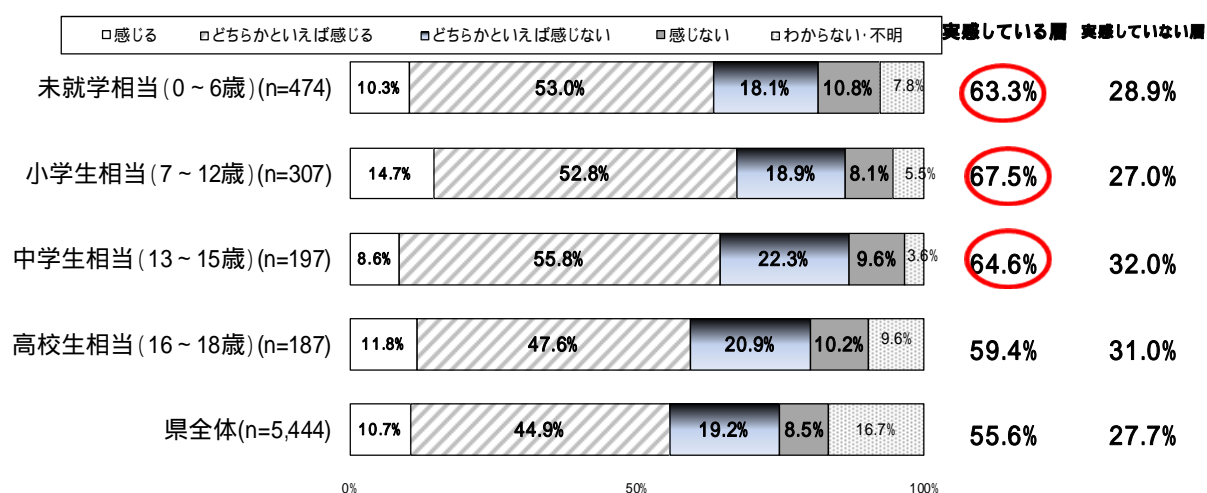


(2) 幸福実感指標「地域社会の見守りの中で子どもが元気に育っている」の特徴

子どもと関連があると考えられる幸福実感指標である「地域社会の見守りの中で子どもが元気に育っている」について、末子の年齢別の意識を比較したところ、前述の「子どものためになる教育が行われている」と同様、「小学生相当」(67.5%)の「実感している層」の割合が最も高くなっています。次いで「中学生相当」(64.6%)、「未就学相当」(63.3%)の順となり、「高校生相当」(59.4%)を除き、県全体(55.6%)と比べ高くなっています(図表 3-2-12)

また、末子の年齢が0~18歳の層全体の意識を男女別に見ると、「実感している層」は県全体に比べ女性が高く、「実感していない層」は男性が高くなっています(図表 3-2-13)

図表 3-2-12 幸福実感指標「地域社会の見守りの中で子どもが元気に育っている」についての意識(末子の年齢別)



図表 3-2-13 幸福実感指標「地域社会の見守りの中で子どもが元気に育っている」についての意識(子どものいる男女別)

